

地域・社会課題解決に向けたビジネスへの支援について

令和6年1月
九州経済産業局総務企画部企画調査課

0 1 | 背景

0 2 | 取組の方向性

0 3 | 関連施策の動向

日本社会が直面する課題

	2000年	2020年	2050年
人口	1.27億人	1.25億人 	1.02億人 
高齢化率	17.4%	28.9% 	37.7% 
生産年齢人口	8640万人	7410万人 	5280万人 
平均寿命 男性 女性	77.7歳 84.6歳	80.9歳  87.7歳	83.6歳  90.3歳
健康寿命 (括弧内は平均寿命との差) 男性 女性	69.4歳 (8.7歳) 72.7歳 (12.3歳) (2001年)	72.7歳 (8.7歳) 75.4歳 (12.1歳) (2019年)	75.1歳 (8.1歳) 77.8歳 (11.8歳) (2040年)
認知症当事者	462万人 (2012年)	602～ 631万人 	797～ 1016万人 
慢性透析患者	20.6万人	34.8万人 	

(出所) 経済産業省ヘルスケア産業課資料(人口・高齢化率は、総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」による。平均寿命は、内閣府「平成27年版高齢社会白書」による。健康寿命は、厚生労働省「健康寿命延伸プラン(令和元年5月29日)」による。認知症当事者数は、厚生労働科学研究「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」による。性透析患者は、日本透析医学会「わが国の慢性透析療法の現況(2020年12月31日現在)」による。)

2056年には1億人を下回る

2070年には8,700万人まで減少

高齢化率は40%近くまで上昇

多様化・複雑化する課題

(ex. 孤独、空き家、環境対策、多様性、etc.)

人材・財源不足による行政サービスの縮小

貧困

水不足

教育

エネルギー

難民

地球温暖化

感染症

大気汚染

食料

海洋汚染

児童労働

メンタルヘルス

紛争

ジェンダー



- SDGsとは、2015年9月の国連サミットにおいて全会一致で採択された「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称。**誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指す、2030年を年限とする17の国際目標**であり、その下には169のターゲットと231の指標が定められている。
- 前身のMDGs（ミレニアム開発目標、2001～2015年）は、国連の専門家主導で定められた途上国に関する目標であったのに対し、SDGsは、**全国連加盟国で交渉した全ての国の目標**。

- 2017年1月の世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）では、「SDGs達成により、2030年までに少なくとも12兆ドルの経済価値、最大3億8,000万人の雇用が創出される可能性がある」とのレポートが発表された。
- 同レポートは、そうした機会を獲得するために「企業は市場シェアや株価を追求するのと同等の熱量を社会や環境のサステナビリティ実現に投入する必要がある」旨も指摘している。



"Achieving the Global Goals creates at least US\$12 trillion in opportunities."

To capture these opportunities in full, businesses need to pursue social and environmental sustainability as avidly as they pursue market share and shareholder value.

"The Global Goals could deliver 380 million new jobs in business."

社会課題の解決と経済成長の「二兎」を追求

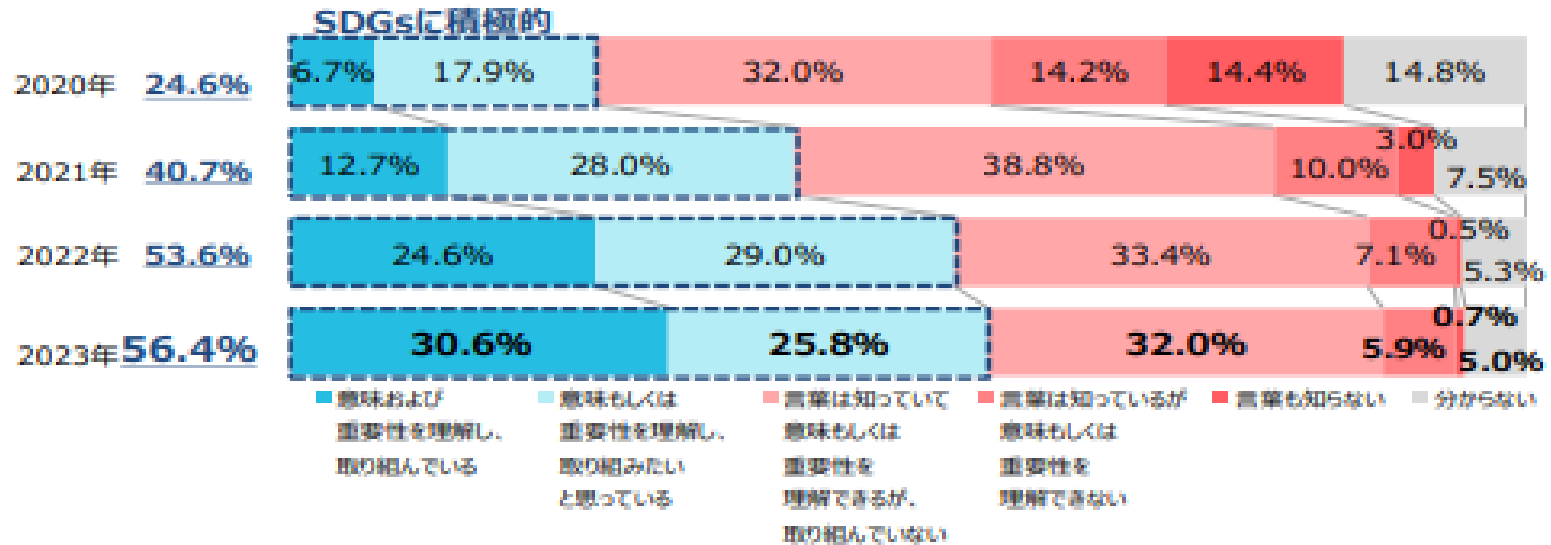
0 1 | 背景

0 2 | 取組の方向性

0 3 | 関連施策の動向

九州の企業におけるSDGsの広がり

【SDGsに対する九州企業の意識】



注1：母数は有効回答企業942社。2022年6月調査は930社。2021年6月調査は963社。2020年6月調査は832社

注2：下線の値は青枠が指す「SDGsに積極的」の割合

【SDGsに積極的な企業の割合】

全国順位	県名	%
1	熊本	70.3
3	佐賀	64.9
6	宮崎	63.1
17	鹿児島	55.8
(全国平均：53.6%)		
28	福岡	52.7
44	長崎	49.5
46	大分	47.5

課題解決に取り組む意義

取引先



ビジネスパートナーからの信頼

労働者



従業員・求職者からの安心・信頼

消費者・顧客



商品・サービスに対する選好

金融機関・投資家



金融機関・投資家からの信用・評価



地域・社会

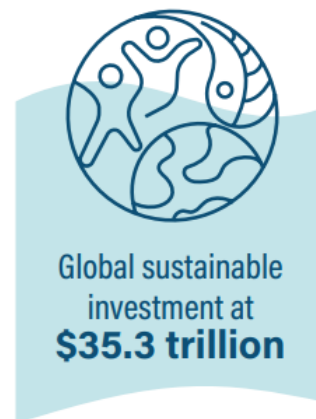


自治体等からの評価

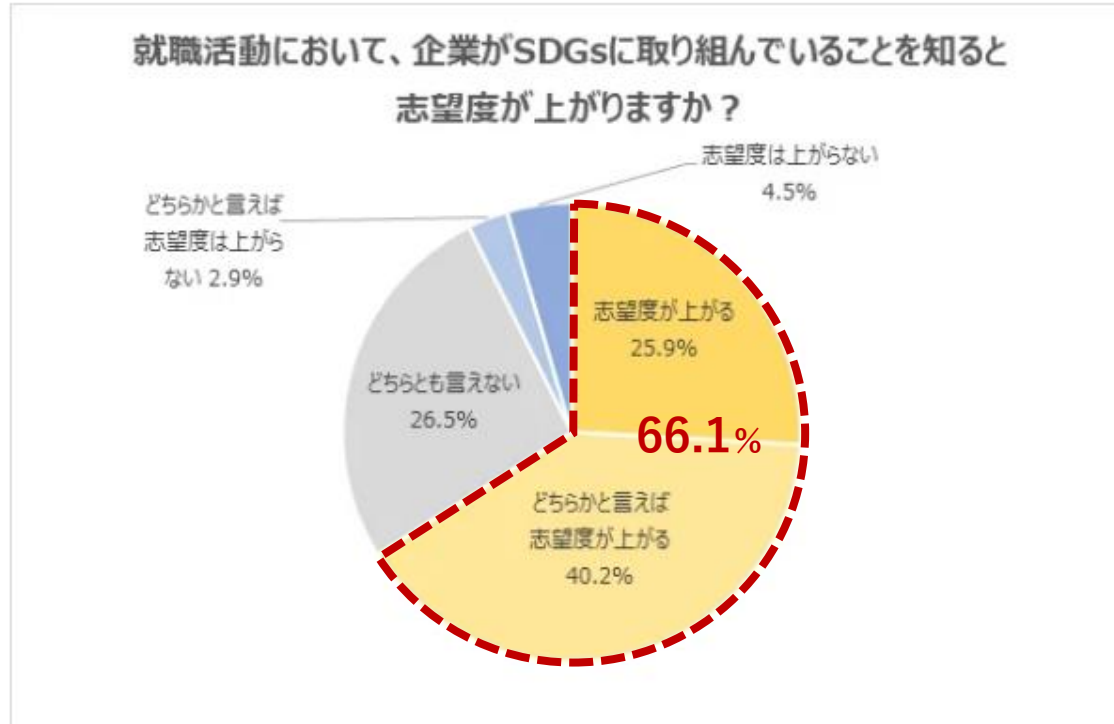


FIGURE 1 Snapshot of global sustainable investing assets, 2016-2018-2020 (USD billions)

REGION	2016	2018	2020
Europe*	12,040	14,075	12,017
United States	8,723	11,995	17,081
Canada	1,086	1,699	2,423
Australasia*	516	734	906
Japan	474	2,180	2,874
Total (USD billions)	22,839	30,683	35,301

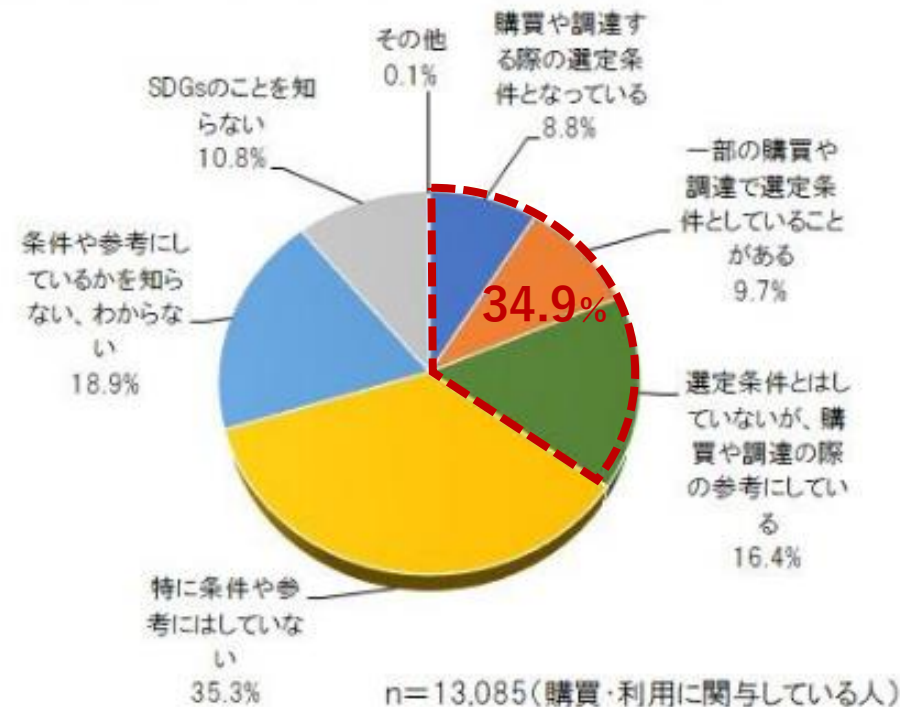


- 2006年のPRI（責任投資原則）発足以降、企業の非財務情報であるESG（環境・社会・ガバナンス）を考慮した投資が世界的に拡大。日本では、2020年のESG投資残高が2016年の6倍となる約2.9兆ドルへ増加。世界全体では、約35兆ドルに達している。
- 企業経営としてSDGsを意識して取り組むことで、ESG投資を引き込む機会が拡大する。



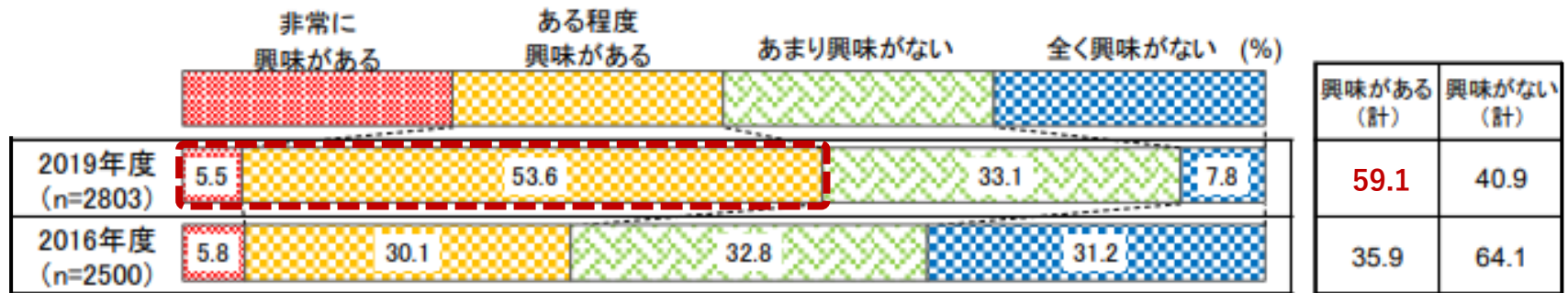
- 就職活動中の学生向けアンケート調査によると、SDGsに取り組んでいる企業の方が採用において有利になることが分かった。

Q: あなたの企業または部署では、商品やサービスの購入や利用する場合において、SDGsへの取組を行っている企業や、環境負荷が低いなど持続可能な商品・サービスを優先していますか



- 国内の主要企業を対象とした調査によると、企業間取引において選定条件にSDGsを組み込んでいる企業の割合は8.8%であり、一部でもSDGsを考慮している企業も加えると全体の1/3を占める。
- こうした傾向は、サプライチェーンに属する中小企業等にも影響を及ぼすと考えられる。

Q.あなたは、エシカル消費について、どの程度興味がありますか。



- SDGsに即した商品・サービスを好んで購入・使用する「エシカル消費」への関心が高まっている。
- 最小限度のものを購入する（ミニマル）、長期的に使用する（ロングライフ）、循環型で使用する（サーキュラー）といった傾向は、今の若年層が消費活動の中心世代になるにつれて、より顕著になると考えられる。

企業イメージの向上

多くの人に「信用できる」という印象を与え、より多様性に富んだ人材確保につながるなど、企業にとってプラスの効果をもたらす。

取引関係における生存戦略

企業の生存競争が厳しさを増す中、ビジネスにおける取引条件への対応の観点から、持続可能な経営を行うための戦略になり得る。

社会課題解決・経営リスク回避

社会が抱えている様々な課題（＝今の社会が必要としていること）に対応することで、社会への貢献や、中長期的な経営リスクの回避につながる。

新たな事業機会の創出

地域との連携、新しい取引先や事業パートナーの獲得、新規事業開発など、今までになかったイノベーションやパートナーシップの創出につながる。

廃棄される規格外野菜の問題



出典：Senata / PMTA(ピクアタ)

178万トン

<出荷外>

<収穫>

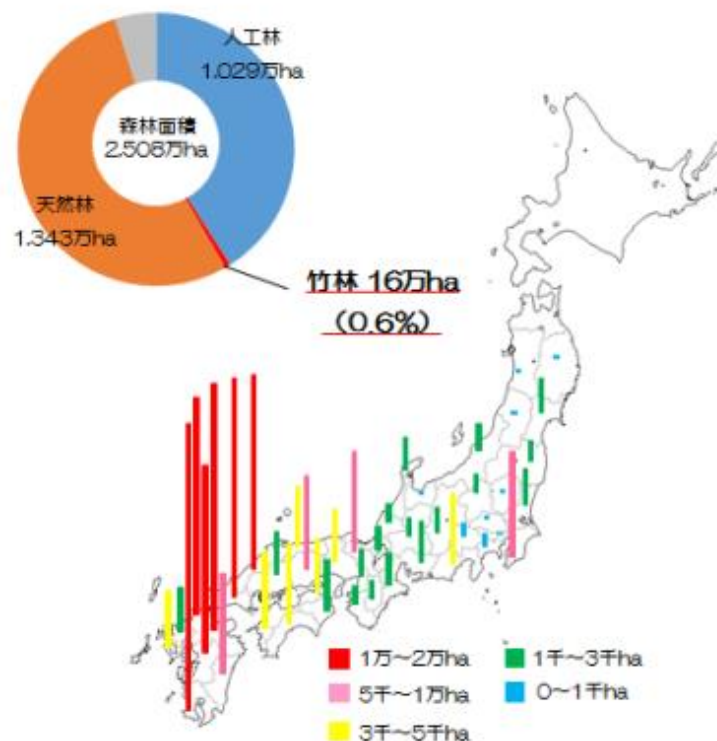
1,300万トン

収穫カウント外も含めると全体の**30%**





高い繁殖力と浅い根により広範囲で土砂災害のリスク。倒木や獣害も。



図－１ 竹林面積と分布状況

(平成 24(2012)年 3 月 31 現在)

資料：林野庁「森林資源の現況」

表－１ 竹林面積の多い府県

(単位：千 ha)

		H19年 竹林面積	H24年 竹林面積	増減
1	鹿児島県	16.2	16.0	▲0.2
2	大分県	13.5	13.6	0.1
3	福岡県	11.9	12.9	1.0
4	山口県	12.1	12.1	－
5	島根県	10.1	10.9	0.9
6	熊本県	10.6	10.4	▲0.2
7	千葉県	6.1	6.0	▲0.1
8	宮崎県	4.9	5.5	0.6
9	京都府	5.6	5.5	▲0.1
10	岡山県	5.1	5.4	0.3
	全国計	159.2	161.4	2.2

注：数値は各年の 3 月 31 日現在

資料：林野庁「森林資源の現況」

地方発サステナブルな事業をつくる



BAMBOO SHOOT

TOP サービス 会社概要 お問い合わせ



森を育てるメンマ 延岡メンマ

放置竹林でつくる国産メンマのブランド。延岡メンマは、延岡に生息する孟宗竹（モウソウチク）を使用した国産100%メンマ。延岡市の放置竹林を解決するために生まれました。

詳しく見る



0 1 | 背景

0 2 | 取組の方向性

0 3 | 関連施策の動向

持続可能な社会の実現に向けて

- 九州経済産業局は、2020年2月に、産学官金のプラットフォームとして「**九州SDGs経営推進フォーラム**」を設立。1,000以上の会員に向け、①普及啓発、②交流促進、③SDGs経営の支援の3本柱で活動を展開。

【フォーラムHP：[SDGs（METI/九州経済産業局）](#)】

持続可能な未来へ、九州一丸

九州SDGs経営推進フォーラム



普及啓発



交流促進



SDGs経営の支援

九州経済産業局は、地域・企業の持続的な発展を目指す産学官金のプラットフォームとして、2020年2月3日に「九州SDGs経営推進フォーラム」を設立しました。現在1,000以上の会員に向け、普及啓発・交流促進・SDGs経営の支援の3本柱で各種活動を展開しています。

[▶ フォーラム会員名簿（PDF：616KB）](#)
[▶ 2023年度事業計画（PDF：602KB）](#)
[▶ 2022年度事業報告（PDF：1,649KB）](#)



取組事例を知りたい
＜metichannel＞



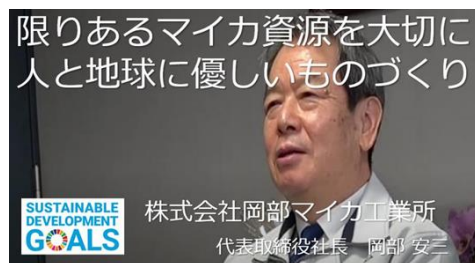
活動に参加したい
＜分科会活動＞



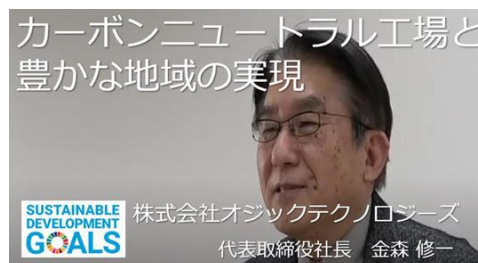
相談相手を探したい
＜パートナー企業＞



（事務局：九州経済産業局 総務企画部 企画調査課）



[株式会社岡部マイカ工業所（福岡県）](#)



[株式会社オジックテクノロジーズ（熊本県）](#)



[株式会社オーレック（福岡県）](#)



[株式会社三松（福岡県）](#)



[株式会社西部技研（福岡県）](#)



[株式会社鷹取製作所（福岡県）](#)



[株式会社ピーエムティー（福岡県）](#)



[株式会社矢野特殊自動車（福岡県）](#)



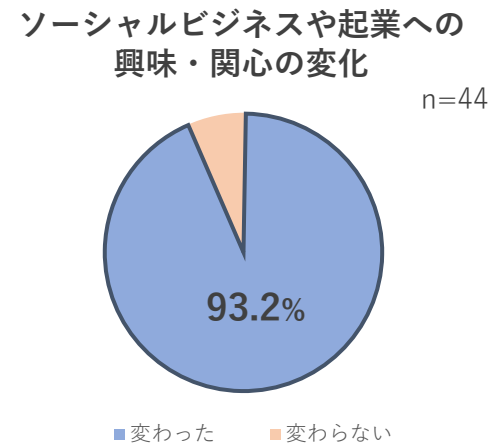
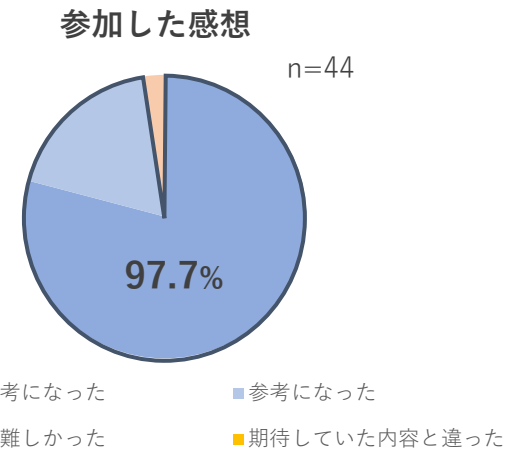
[株式会社ワイビーエム（佐賀県）](#)

※この他、「九州SDGs経営推進ハンドブック」や「九州SDGsアクションガイド」等も公表。

- 新たなプレイヤーを生み出す
- 様々なアプローチでつなぐ

社会起業の推進

- 10月20日、別府市にある立命館アジア太平洋大学(APU)との連携により、若者・学生の社会起業の促進を目的とする「未来共創カンファレンス」を開催。学生を中心に約70名が参加。
- 社会起業家等によるパネルディスカッションで実体験を共有し、参加者の意識変容につながった。



第二の柱:スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度以降
年度内						
～年末	通常国会					
社会的起業のエコシステムの整備とインパクト投資の推進						
	社会的起業家(インパクトスタートアップ))に関する教育プログラム開発やネットワークづくり等の支援を通じた、社会的起業家を育成する拠点づくりの促進					
社会的起業家を志す若手人材などを海外に派遣するプログラムの創設	プログラムに基づく支援の実施					
民間で公的役割を担う新たな法人形態・既存の法人形態の改革の検討、インパクトスタートアップの認証制度の創設の検討						
	社会的起業家(インパクトスタートアップ)の支援を図るため、以下の項目について検討 ・ 公共調達における優遇措置 ・ 国から自治体へ向けた推奨企業リストへの掲載 ・ 地方自治体とのマッチング ・ 投資に対する支援措置 ・ ふるさと納税・企業版ふるさと納税の活用 ・ 休眠預金の活用 ・ 国・自治体による成果連動型事業(Social Impact Bond等)の拡大 ・ 投資ファンドによる支援					
インパクト投資拡大に向けた基本的指針の取りまとめ	指針に基づくインパクト投資の促進					
海外スタートアップの呼び込み、国内スタートアップ海外展開の強化						
	海外のベンチャーキャピタル・スタートアップ・起業家に対し、日本のスタートアップや支援制度に関する情報発信を進めるとともに、ビジネスのマッチングを強化					
スタートアップを対日直接投資推進会議において来年春頃に新たに策定する新たなアクションプランにおいても重点分野と位置づけ、関連施策の充実						

社会を変える イチを生み出せ。

なんとしてでも解決したい社会課題がある。
自分なりに、取り組んできた。
でも、もっと大きく社会を変えたい。

ここは、志とアイデアをビジネスに変える場所。
これから共に社会を変える仲間と、つながる場所。
より良い明日を作るため、挑戦する場所。

社会があなたの挑戦を待っている。

【若手社会起業家等の発掘及びネットワーク構築可能性調査】

調査・分析

- 九州地域が抱える特有の課題や強み、国内外の市場動向、自治体等の支援策等进行分析。
- 九州管内における社会起業家を100者程度リストアップ。

事例集作成

- 年内を目途に、リストアップした100者の中から15者程度を事例集として取りまとめ。
- 社会起業家の取組、当該取組がもたらす社会的インパクト等を掲載予定。

地域づくり勉強会

- 九州地域特有の課題をイノベーションに繋げようという意欲のある自治体等と連携した勉強会を開催。
- 令和5年1月に九州管内2地域で開催予定。

成果報告会（シンポジウム）

- 社会起業家の取組状況や優良事例を横展開等を目的に成果報告会（シンポジウム）を開催。
- 令和6年2月に福岡市内で開催予定。

- 今後の九州地域の中心となる **若い世代を中心に、地域・社会課題の解決を目的に事業を行う社会起業家の発掘**を行い、社会起業家を支援するネットワークの構築に向けて必要な方策を検討する。

- 新たなプレイヤーを生み出す
- 様々なアプローチでつなぐ

中間支援機能の推進

- 株式会社ソーシャル・エックスの「逆プロポ」を題材に、8月にオンラインセミナー、10月に自治体ワークショップ、12月に企業ワークショップを実施。

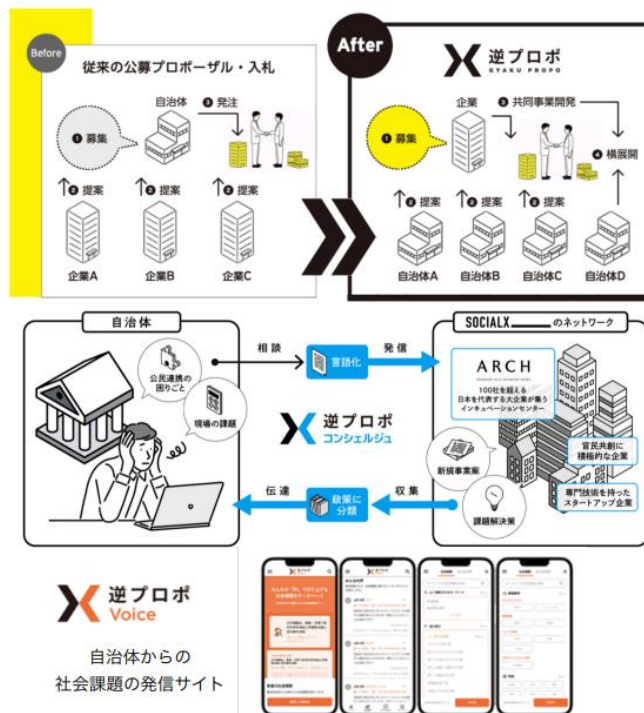
GOOD DESIGN AWARD
2021年度受賞

X 逆プロポ
GYAKU PROPO

新規
事業開発

CSR
CSV

企業が関心のある社会課題を提示し、それに対して自治体が課題解決のための企画やアイデアを提案する共創サービスです。従来の公募プロポーザルの流れを逆転させることで、熱意のある企業と自治体が目線の高さを合わせながら良質なプロジェクトを組成できます。



出所：伊藤氏の講演資料をもとに作成

＜枚方市による「逆プロポ」活用事例＞



「安全な交通環境・社会の実現」を目指す
イーデザイン損保との逆プロポ



「デザインやエンタメで交通課題を解決」
Humorousとの逆プロポ（国交省PJ）

実証実験の流れ



「子ども食堂DX」

ワイヤレスゲートとの逆プロポ

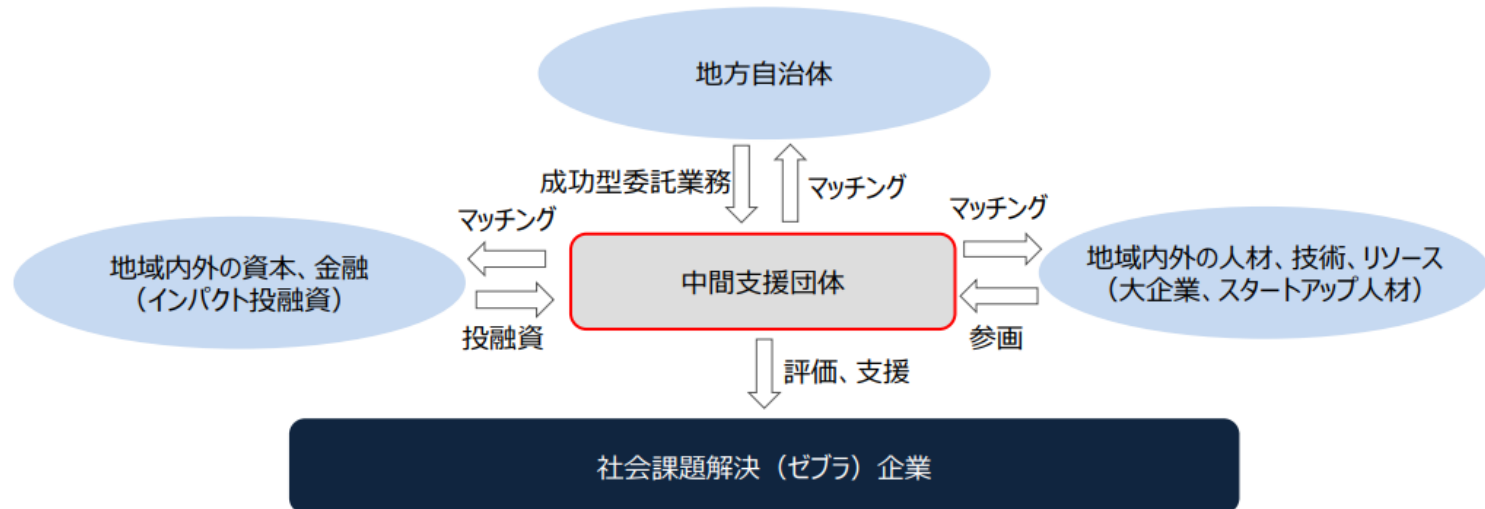
出所：枚方市の講演資料をもとに作成

- 2月6日に今年度事業の報告会を開催予定。また、2月下旬・3月上旬には、中小企業庁予算「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業」（2件）の報告会を開催予定。

社会課題解決事業／インパクト投融資を起点とした地域活性

- 社会課題解決（ゼブラ）企業は、社会課題解決という地域の潜在需要を掘り起こし、インパクト投融資や大企業の人材などを他地域から呼び込むことで地域の好循環の実現を図る。
- 社会課題解決企業創出のためのエコシステムを構築すべく、①インパクトの評価方法や社会課題解決企業の実施体制、中間支援団体等の関係者の役割等を明確化した基本指針、②基本指針に沿った中間支援団体を中核としたインパクト投融資も見据えたモデル事業、③社会課題解決企業や中間支援団体の信頼性補完のための認証スキームをそれぞれ検討する。

社会課題解決企業創出のためのエコシステムのイメージ



24

- 中小企業庁では、今年度「地域の社会課題解決促進に向けたエコシステム研究会」を設置し、地域課題解決事業推進に向けた基本指針の策定について検討。

地域の社会課題解決企業支援のためのエコシステム構築実証事業

令和6年度予算案額 **6.0億円（新規）**

中小企業庁経営支援部創業・新事業促進課

事業の内容

事業目的

社会課題が多様化・複雑化する中、地方公共団体による課題対応が困難になっており、地域で持続的に課題解決を行うためには、地域の中小企業から、地域の社会課題解決の担い手となる企業（ゼブラ企業）を創出し、インパクト投融資等の経営資源を呼び込むためのエコシステムの構築が必要である。

こうした背景を受け、社会課題解決と収益性との両立を目指す取組におけるインパクトの評価や各ステークホルダーの果たす役割等を示す基本指針に則り事業モデルを普及させていくための取組を行う。

事業概要

（１）基本指針のモデル実証事業

インパクトの評価や、社会課題解決事業をとりまく各ステークホルダー（金融機関・大企業・地方公共団体など）、中間支援機能の役割を明確化し令和5年度中に策定する基本指針に則り、ソーシャルビジネスを支援する地域の関係者を中心としたエコシステムを構築するため、社会課題解決事業モデルを複数実証する。

（２）調査事業

優良事例の調査、基本指針のモデル実証事業のインパクトの評価サポート、インパクトの評価手法の開発、基本指針の普及・改訂の検討を行う。

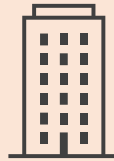
事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

短期的には、実証事業者が基本指針に則り実施するインパクト評価が協業先との相談に役立ったと回答した事業者の割合 80%を目指す。

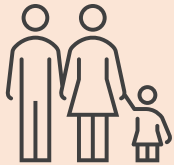
最終的には、実証事業者が実証後5年以内にインパクト評価を用いて事業の拡大や人材獲得、資金調達を達成した企業の割合 50%を目指す。



企業の成長

- 黒字経営
- 従業員の幸福

売り手よし



顧客の満足

- 高品質な商品
- 安定した供給

買い手よし



社会の発展

- 地域活性化
- 社会への貢献

世間よし

社会的インパクトへの注目が高まる中、成果志向の官民連携を実践するためには。